



平成14年1月7日

各 位

会 社 名 株式会社 幸 楽 苑
代表者の役職名 取締役社長 新井田 傳
(登録銘柄 コード番号 7 5 5 4)
問 い 合 わ せ 先 取 締 役
経 理 部 長 濱 津 幸 男
T E L 0 2 4 - 9 4 3 - 3 3 5 1
<http://www.kourakuen.co.jp/>

平成14年3月期 中間決算短信(連結)の一部訂正についてのお知らせ

平成13年11月7日発表の平成14年3月期中間決算短信(連結)について一部誤りがありましたので、お知らせ申し上げます。

記

1 頁

1 . 13 年 9 月 中 間 期 の 連 結 業 績 (平 成 13 年 4 月 1 日 ~ 平 成 13 年 9 月 30 日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	496	376	125	554
12年9月中間期	273	764	55	272
13 年 3 月 期	680	1,382	302	309

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	<u>497</u>	<u>377</u>	125	554
12年9月中間期	273	764	55	272
13 年 3 月 期	680	1,382	302	309

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
仕入債務の増加額		111,595	21,380	81,706
未払費用の増加額		285,472	62,378	93,816
その他負債の増減額		4,377	716	3,314
未払消費税等の増減額		2,520	6,010	33,039
小 計		682,852	499,242	1,101,272
利息及び配当金の受取額		1,003	1,162	2,187
利息の支払額		23,295	17,617	39,747
法人税等の支払額		164,167	209,302	383,284
営業活動によるキャッシュ・フロー		496,393	273,485	680,428
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		111,000	139,600	268,600
定期性預金の払出による収入		126,000	152,400	290,764
有価証券の取得による支出		0	-	-
有価証券の売却による収入		-	-	0
有形固定資産の取得による支出		167,383	611,476	928,541
有形固定資産の売却による収入		5,743	-	-
無形固定資産の取得による支出		8,307	2,740	7,724
投資有価証券の取得による支出		-	-	10,006
投資有価証券の売却による収入		-	-	12,007
敷金・保証金の支払による支出		47,895	24,194	71,026
敷金・保証金の返還による収入		63,135	61,859	141,697
保険積立金の積立による支出		2,631	2,542	5,241
建設貸付金等の支払による支出		242,634	198,518	518,633
建設貸付金等の回収による収入		23,887	-	15,461
その他投資による支出		15,642	-	32,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		376,728	764,811	1,382,254

(訂正後)

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の
		(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
仕入債務の増加額		112,603	21,380	81,706
未払費用の増加額		285,472	62,378	93,816
その他負債の増減額		4,377	716	3,314
未払消費税等の増減額		2,520	6,010	33,039
小 計		683,860	499,242	1,101,272
利息及び配当金の受取額		1,003	1,162	2,187
利息の支払額		23,295	17,617	39,747
法人税等の支払額		164,167	209,302	383,284
営業活動によるキャッシュ・フロー		497,401	273,485	680,428
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		111,000	139,600	268,600
定期性預金の払出による収入		126,000	152,400	290,764
有価証券の売却による収入		-	-	0
有形固定資産の取得による支出		168,391	611,476	928,541
有形固定資産の売却による収入		5,743	-	-
無形固定資産の取得による支出		8,307	2,740	7,724
投資有価証券の取得による支出		-	-	10,006
投資有価証券の売却による収入		-	-	12,007
敷金・保証金の支払による支出		47,895	24,194	71,026
敷金・保証金の返還による収入		63,135	61,859	141,697
保険積立金の積立による支出		2,631	2,542	5,241
建設貸付金等の支払による支出		242,634	198,518	518,633
建設貸付金等の回収による収入		23,887	-	15,461
その他投資による支出		15,642	-	32,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		377,736	764,811	1,382,254

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

	当中間連結会計期間 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(74,713千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

(訂正後)

	当中間連結会計期間 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(74,713千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(74,713千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

以 上